

第 48 回独立行政法人国民生活センター契約監視委員会会議議事概要

開催日	令和 2 年 6 月 3 日（水）	
場所	独立行政法人国民生活センター東京事務所 5 階特別会議室	
出席委員氏名	委員長 鈴木 幸弘（独立行政法人国民生活センター監事） 委員 有川 博（日本大学総合科学研究所教授） 委員 山内 容（弁護士） 委員 竹内 啓博（公認会計士・税理士） 委員 岩田 三代（独立行政法人国民生活センター監事）	
抽出案件	2 件	（備考） ・事務局から、今回の審議対象の契約件数等について報告した。 ・岩田委員から、第 4 四半期の契約の状況を踏まえ、一者応札・一者応募かつ落札率 90%超の契約、一者応札・一者応募の契約について審議対象とした旨報告した。
（内訳）		
一般競争入札	2 件	
公募	0 件	
随意契約	0 件	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	令和元年度第 4 四半期に契約締結した抽出案件および検証結果の審議内容は、別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

(別紙)

意見・質問	回 答
<p>【事案1】「2020～2020年度 消費生活相談員資格試験」試験運営、受験申込受付等業務一式</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・追加機能も含めて、複数年契約にすることで削減効果がどれくらいあったか。定量的に試算し検討した方が良いと思われる。</li><li>・新規参入を促進していくためには今後どのようにするかしっかり原因分析を行い、一者応札を改善するための努力を緊張感を持って取り組んでほしい。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・単年度当たりの契約金額がわずかに下がった。一方、資格試験受験者とメールを通じて連絡が取れる機能を今回追加するなど利便性が向上したことで、実質的な削減効果が生じたと考えているところ、ご指摘を踏まえ、今後対応してまいりたい。</li><li>・ご指摘を踏まえ、既存業者と新規参入業者の見積金額に大きな価格差を生じさせないための検証を行い、今後の調達に活かしてまいりたい。</li></ul>
<p>【事案2】三者間通話による多言語通訳サービス業務</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・前は複数社の参加があったが、今回一者応札となったのはなぜか。</li><li>・在宅勤務対応を除外するといった業務上の条件が厳しかったのではないか。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・政府の方針で、母国語で相談できるよう対応言語の増加要請があったため、今回インバウンドで対応の多いフランス語を追加した。対応言語を増やしたことで体制が整備できないとの意見があった。</li><li>・取り扱う情報が個人情報であるため、セキュリティを重視し執務室での業務を条件とした仕様としていたことが、今回1者となった要因の一つと考えられる。加えて、調達の時点で事業者側の追加的に業務を引き受ける余力の問題もあると想定されるため、次回の調達で、執務室の条件と併せて検討したい。</li></ul>